

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市子宝4丁目43番地） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	3,966,314	3,780,994	7,949,969
経常利益(千円)	289,021	149,173	473,465
四半期(当期)純利益金額(千円)	172,330	68,748	262,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,311	105,624	282,756
純資産額(千円)	3,950,072	4,062,936	4,050,517
総資産額(千円)	9,072,528	8,198,418	8,939,901
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	32.54	12.98	49.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	48.8	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,703	179,523	659,235
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,928	154,046	277,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,248	408,496	237,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,052,967	1,509,658	1,890,008

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.83	1.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社トーキンは、平成25年1月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、解散いたしました。

この結果、平成25年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の当業界を取り巻く環境は、公共投資は東日本大震災の復興関連需要や政府の経済対策の効果により堅調に推移するものの、民間設備投資は、企業業績が回復傾向にありますが本格的な回復には至っておらず低水準傾向が続いており、依然として受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、政府の住宅関連政策の効果や低金利、所得環境の改善、消費税の増税前の影響などで持ち直しの動きがみられ、新設住宅着工戸数は全体として堅調に推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高37億80百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益1億38百万円(前年同期比49.3%減)、経常利益1億49百万円(前年同期比48.4%減)、四半期純利益68百万円(前年同期比60.1%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7億41百万円減少し、81億98百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ7億53百万円減少し、41億35百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ12百万円増加し、40億62百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前第2四半期連結会計期間末と比較して、5億43百万円減少し、15億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億79百万円(前年同四半期3億82百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の減少、法人税等の支払いによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億54百万円(前年同四半期1億36百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億8百万円(前年同四半期62百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は6百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	841	14.02
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
久野 早耶	福岡県太宰府市	353	5.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	264	4.41
久野 千恵子	福岡県太宰府市	255	4.26
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	255	4.25
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	170	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	158	2.64
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南1丁目7-1	118	1.97
計	-	3,292	54.88

(注) 上記のほか、自己株式が704千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,294,900	52,949	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,949	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,890,008	1,509,658
受取手形及び売掛金	1 3,138,012	1 2,978,234
商品及び製品	790,859	545,130
仕掛品	20,395	31,385
原材料及び貯蔵品	356,379	367,423
繰延税金資産	49,749	86,272
その他	96,234	60,564
貸倒引当金	10,039	11,645
<b>流動資産合計</b>	<b>6,331,600</b>	<b>5,567,023</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	499,946	517,522
機械装置及び運搬具（純額）	187,024	200,972
土地	1,398,992	1,411,592
その他（純額）	87,715	70,849
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,173,678</b>	<b>2,200,938</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	32,860	34,807
<b>無形固定資産合計</b>	<b>32,860</b>	<b>34,807</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,149	153,884
長期貸付金	681,054	680,651
繰延税金資産	48,479	16,202
その他	3 108,074	3 102,274
貸倒引当金	554,995	557,364
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>401,762</b>	<b>395,649</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,608,300</b>	<b>2,631,395</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,939,901</b>	<b>8,198,418</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,389	1,340,967
短期借入金	1,800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	289,743	197,296
未払法人税等	170,277	112,410
賞与引当金	33,237	177,289
その他	289,218	213,236
流動負債合計	4,288,866	3,547,200
固定負債		
長期借入金	14,500	11,500
繰延税金負債	21,286	3,540
退職給付引当金	401,462	419,242
長期未払金	89,385	89,385
長期預り保証金	44,950	45,450
資産除去債務	5,157	5,190
その他	23,777	13,972
固定負債合計	600,518	588,281
負債合計	4,889,384	4,135,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	950,111	925,656
自己株式	243,042	243,042
株主資本合計	3,977,259	3,952,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,339	36,824
為替換算調整勘定	947	12,927
その他の包括利益累計額合計	14,392	49,752
少数株主持分	58,865	60,380
純資産合計	4,050,517	4,062,936
負債純資産合計	8,939,901	8,198,418

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	3,966,314	3,780,994
売上原価	2,793,118	2,717,940
売上総利益	1,173,195	1,063,053
販売費及び一般管理費	900,626	924,880
営業利益	272,569	138,173
営業外収益		
受取利息	1,615	1,519
受取配当金	787	830
スクラップ売却収入	7,976	8,507
雑収入	12,381	5,088
営業外収益合計	22,760	15,945
営業外費用		
支払利息	5,926	3,718
雑損失	381	1,226
営業外費用合計	6,308	4,945
経常利益	289,021	149,173
特別損失		
固定資産除却損	1,110	41
固定資産売却損	-	1,543
特別損失合計	1,110	1,584
税金等調整前四半期純利益	287,910	147,589
法人税、住民税及び事業税	184,172	105,501
法人税等調整額	83,346	28,176
法人税等合計	100,825	77,325
少数株主損益調整前四半期純利益	187,084	70,264
少数株主利益	14,753	1,515
四半期純利益	172,330	68,748

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,084	70,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,506	21,485
為替換算調整勘定	1,733	13,874
その他の包括利益合計	4,773	35,360
四半期包括利益	182,311	105,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,557	104,109
少数株主に係る四半期包括利益	14,753	1,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	287,910	147,589
減価償却費	61,368	84,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,430	3,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	858	17,780
賞与引当金の増減額(は減少)	158,664	144,052
有形固定資産除売却損益(は益)	1,110	1,584
受取利息及び受取配当金	2,402	2,349
支払利息	5,926	3,718
売上債権の増減額(は増加)	149,091	165,573
たな卸資産の増減額(は増加)	80,437	229,746
仕入債務の増減額(は減少)	23,641	363,520
未払消費税等の増減額(は減少)	16,204	8,149
その他	82,159	97,599
小計	400,037	342,873
利息及び配当金の受取額	2,404	2,350
利息の支払額	5,892	3,587
法人税等の支払額	21,525	162,120
法人税等の還付額	7,680	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,703	179,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	242,399	142,711
投資有価証券の取得による支出	326	7,063
貸付けによる支出	2,891	-
貸付金の回収による収入	387	2,834
その他	8,300	7,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,928	154,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	300,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	19,150	3,000
配当金の支払額	55,460	92,642
その他	13,140	12,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,248	408,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	2,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308,270	380,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,744,696	1,890,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2,052,967	1, 1,509,658

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

株式会社トーキンは、平成25年1月1日付で当社に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外しております。

【会計上の見積りの変更】

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	117,752千円	104,232千円
支払手形	244,293	234,428
設備支払手形	3,940	1,685

2. 従業員の貸付金規定に基づき次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	1,846千円	908千円

3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産 その他(出資金)	2,033千円	2,033千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
発送配達費	216,440千円	214,615千円
給与	263,043	267,212
賞与引当金繰入額	70,859	58,919
退職給付費用	11,943	17,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,152,967千円	1,509,658千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	2,052,967	1,509,658

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	55,604	10.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,204	17.6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円54銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,330	68,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,330	68,748
普通株式の期中平均株式数(株)	5,295,713	5,295,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

協立エアテック株式会社  
取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。